

## 2021年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

2021年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 ソニーグループ株式会社  
 コード番号 6758 URL <http://www.sony.com/ja/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 吉田 憲一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 松岡 直美 TEL 03-6748-2111 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年5月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	8,999,360	9.0	971,865	15.0	1,192,370	49.1	1,171,776	101.3
2020年3月期	8,259,885	△4.7	845,459	△5.5	799,450	△21.0	582,191	△36.5

(注) 包括利益 2021年3月期 1,207,067百万円 (81.2%) 2020年3月期 666,032百万円 (△33.1%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	952.29	936.90	24.2	4.8	10.8
2020年3月期	471.64	461.23	14.8	3.6	10.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 11,487百万円 2020年3月期 9,637百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	26,354,840	5,621,476	5,575,839	21.2	4,499.45
2020年3月期	23,039,343	4,789,535	4,125,306	17.9	3,380.96

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,350,150	△1,781,516	666,967	1,786,982
2020年3月期	1,349,745	△1,352,278	65,658	1,512,357

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	55,111	9.5	1.4
2021年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	68,016	5.8	1.4
2022年3月期(予想)	—	30.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の期末配当予想額については未定です。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高及び金融ビジネス収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	9,700,000	—	930,000	—	905,000	—	660,000	—

(注) 当社は、2022年3月期第1四半期より国際財務報告基準(以下「IFRS」)を任意適用する予定であり、2022年3月期の連結業績予想はIFRSにもとづき作成しているため、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

(注) 詳細は1(8) 連結財務諸表に関する注記事項3をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期	1,261,058,781株	2020年3月期	1,261,058,781株
----------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2021年3月期	21,831,206株	2020年3月期	40,898,841株
----------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数

2021年3月期	1,230,479,908株	2020年3月期	1,234,408,143株
----------	----------------	----------	----------------

(注) 1株当たり情報（連結）の算定の基礎となる株式数については、1(8) 連結財務諸表に関する注記事項3をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	314,611	△44.7	92,706	△72.1	118,884	△65.0	195,669	△50.0
2020年3月期	569,092	52.4	332,309	134.4	339,288	115.5	390,987	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	159.02	156.45
2020年3月期	316.74	309.75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,777,312	2,940,987	77.5	2,361.33
2020年3月期	3,391,804	2,706,537	79.4	2,207.21

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,926,229百万円 2020年3月期 2,693,152百万円

<個別業績の前年度実績値との差異理由>

当年度において、主に関係会社受取配当金が前年度より減少したことにより、営業収益、営業利益、経常利益及び当期純利益について前年度実績値と当年度実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料31ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しています。

## 【目次】

<b>1 連結財務諸表</b>	<b>2</b>
(1) 連結貸借対照表	2
(2) 連結損益計算書 [連結会計年度]	3
(3) 連結包括利益計算書 [連結会計年度]	3
(4) 四半期連結損益計算書 [第4四半期連結会計期間]	4
(5) 四半期連結包括利益計算書 [第4四半期連結会計期間]	4
(6) 連結資本変動表	5
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	6
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	7
1. セグメント情報	7
2. 継続企業の前提に関する注記	14
3. 会計方針及びその他の事項	14
4. 1株当たり情報	17
5. 重要な後発事象	17
<b>2 経営成績等の概況</b>	<b>18</b>
(1) 当年度(2020年度)の経営成績・財政状態の概況	18
(2) 今後(2021年度)の見通し	21
(3) 分野別の2020年度の業績概況及び2021年度の見通し	22
<b>3 第四次中期経営計画 経営数値目標</b>	<b>26</b>
<b>4 会計基準の選択に関する基本的な考え方</b>	<b>26</b>
<b>5 補足情報</b>	<b>27</b>
(1) 国際財務報告基準(IFRS)の適用による影響(2021年2月3日時点)	27

2021年度の業績見通しを除き、すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

2021年度の業績見通しの金額はIFRSに則って算出されています。

ソニーグループ(株)及びソニーグループ(株)の連結子会社を以下「ソニー」又は「ソニーグループ」と記載します。

[監査対象外]

## 1 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)	増 減
資 産 の 部	流動資産			
	現金・預金及び現金同等物	1,512,357	1,786,982	274,625
	有価証券	1,847,772	2,902,438	1,054,666
	受取手形、売掛金及び契約資産	1,028,793	1,099,300	70,507
	損失評価引当金	△25,873	△29,406	△3,533
	棚卸資産	589,969	637,391	47,422
	未収入金	188,106	283,499	95,393
	前払費用及びその他の流動資産	594,021	538,540	△55,481
	流動資産合計	5,735,145	7,218,744	1,483,599
	繰延映画製作費	427,336	459,426	32,090
	投資及び貸付金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	207,922	226,218	18,296
	投資有価証券その他	12,526,210	14,046,196	1,519,986
	損失評価引当金	-	△8,419	△8,419
	投資及び貸付金合計	12,734,132	14,263,995	1,529,863
	有形固定資産			
	土地	81,482	79,557	△1,925
	建物及び構築物	659,556	683,249	23,693
	機械装置及びその他の有形固定資産	1,725,720	1,748,961	23,241
	建設仮勘定	76,391	100,728	24,337
	取得原価合計	2,543,149	2,612,495	69,346
	減価償却累計額	△1,634,505	△1,627,061	7,444
	有形固定資産合計	908,644	985,434	76,790
	その他の資産			
	オペレーティング・リース使用权資産	359,510	337,322	△22,188
	ファイナンス・リース使用权資産	33,100	39,772	6,672
	無形固定資産	906,310	996,305	89,995
営業権	783,888	827,149	43,261	
繰延保険契約費	600,901	657,420	56,519	
繰延税金	210,372	207,470	△2,902	
その他	340,005	361,803	21,798	
その他の資産合計	3,234,086	3,427,241	193,155	
合 計	23,039,343	26,354,840	3,315,497	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債			
	短期借入金	810,176	1,187,868	377,692
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	29,807	131,699	101,892
	1年以内に返済期限の到来する 長期オペレーティング・リース負債	68,942	73,362	4,420
	支払手形及び買掛金	380,810	599,569	218,759
	未払金・未払費用	1,630,197	1,756,833	126,636
	未払法人税及びその他の未払税金	145,996	165,406	19,410
	銀行ビジネスにおける顧客預金	2,440,783	2,773,885	333,102
	その他	733,732	1,126,802	393,070
	流動負債合計	6,240,443	7,815,424	1,574,981
	長期借入債務	634,966	773,294	138,328
	長期オペレーティング・リース負債	314,836	290,259	△24,577
	未払退職・年金費用	324,655	254,103	△70,552
	繰延税金	549,538	366,761	△182,777
	保険契約債務その他	6,246,047	6,599,977	353,930
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	3,642,271	4,331,065	688,794
	その他	289,285	294,302	5,017
	負債合計	18,242,041	20,725,185	2,483,144
	償 還 可 能 非 支 配 持 分	7,767	8,179	412
	当 社 株 主 に 帰 属 す る 資 本			
資本金	880,214	880,214	-	
資本剰余金	1,289,719	1,486,721	197,002	
利益剰余金	2,768,856	3,857,152	1,088,296	
累積その他の包括利益	△580,980	△524,020	56,960	
自己株式	△232,503	△124,228	108,275	
当社株主に帰属する資本合計	4,125,306	5,575,839	1,450,533	
非支配持分	664,229	45,637	△618,592	
資 本 合 計	4,789,535	5,621,476	831,941	
合 計	23,039,343	26,354,840	3,315,497	

## (2) 連結損益計算書 [連結会計年度(3月31日に終了した1年間)]

(単位:百万円)

科 目	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	増 減
<b>売上高及び営業収入</b>			
純売上高	6,856,090	7,252,766	396,676
金融ビジネス収入	1,299,847	1,661,520	361,673
営業収入	103,948	85,074	△18,874
売上高及び営業収入合計	<b>8,259,885</b>	<b>8,999,360</b>	739,475
<b>売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用</b>			
売上原価	4,753,174	5,072,596	319,422
販売費及び一般管理費	1,502,625	1,469,955	△32,670
金融ビジネス費用	1,171,875	1,488,963	317,088
その他の営業損(益)(純額)	△3,611	7,468	11,079
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	<b>7,424,063</b>	<b>8,038,982</b>	614,919
<b>持分法による投資利益</b>	<b>9,637</b>	<b>11,487</b>	1,850
<b>営業利益</b>	<b>845,459</b>	<b>971,865</b>	126,406
<b>その他の収益</b>			
受取利息及び受取配当金	19,278	10,457	△8,821
持分証券に関する利益(純額)	-	247,026	247,026
その他	2,671	6,752	4,081
その他の収益合計	<b>21,949</b>	<b>264,235</b>	242,286
<b>その他の費用</b>			
支払利息	11,090	12,185	1,095
持分証券に関する損失(純額)	20,180	-	△20,180
為替差損(純額)	26,789	16,056	△10,733
純期間退職・年金費用(勤務費用以外)	4,572	8,811	4,239
その他	5,327	6,678	1,351
その他の費用合計	<b>67,958</b>	<b>43,730</b>	△24,228
<b>税引前利益</b>	<b>799,450</b>	<b>1,192,370</b>	392,920
法人税等	177,190	995	△176,195
<b>当期純利益</b>	<b>622,260</b>	<b>1,191,375</b>	569,115
控除一非支配持分に帰属する当期純利益	40,069	19,599	△20,470
<b>当社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>582,191</b>	<b>1,171,776</b>	589,585

## 1株当たり情報

(単位:円)

科 目	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	増 減
当社株主に帰属する当期純利益			
— 基本的	471.64	952.29	480.65
— 希薄化後	461.23	936.90	475.67

## (3) 連結包括利益計算書 [連結会計年度(3月31日に終了した1年間)]

(単位:百万円)

科 目	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	増 減
当期純利益	622,260	1,191,375	569,115
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損益	40,390	△102,492	△142,882
未実現デリバティブ評価益	1,267	1,513	246
年金債務調整額	74,971	12,965	△62,006
外貨換算調整額	△75,888	106,826	182,714
金融負債評価調整額	3,032	△3,120	△6,152
包括利益	666,032	1,207,067	541,035
控除一非支配持分に帰属する当期包括利益	54,151	8,231	△45,920
当社株主に帰属する当期包括利益	611,881	1,198,836	586,955

## (4) 四半期連結損益計算書 [第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円)

科 目	2019年度第4四半期 連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	2020年度第4四半期 連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	増 減
<b>売上高及び営業収入</b>			
純売上高	1,537,308	1,771,417	234,109
金融ビジネス収入	184,556	421,065	236,509
営業収入	26,876	27,937	1,061
売上高及び営業収入合計	<b>1,748,740</b>	<b>2,220,419</b>	471,679
<b>売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用</b>			
売上原価	1,123,928	1,319,092	195,164
販売費及び一般管理費	397,510	429,647	32,137
金融ビジネス費用	174,664	386,086	211,422
その他の営業損(純額)	20,406	23,959	3,553
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	<b>1,716,508</b>	<b>2,158,784</b>	442,276
<b>持分法による投資利益</b>	<b>3,215</b>	<b>4,845</b>	1,630
<b>営業利益</b>	<b>35,447</b>	<b>66,480</b>	31,033
<b>その他の収益</b>			
受取利息及び受取配当金	4,620	3,348	△1,272
持分証券に関する利益(純額)	-	41,299	41,299
その他	587	2,542	1,955
その他の収益合計	<b>5,207</b>	<b>47,189</b>	41,982
<b>その他の費用</b>			
支払利息	2,297	4,920	2,623
持分証券に関する損失(純額)	20,552	-	△20,552
為替差損(純額)	17,413	7,372	△10,041
純期間退職・年金費用(勤務費用以外)	98	1,069	971
その他	4,277	4,832	555
その他の費用合計	<b>44,637</b>	<b>18,193</b>	△26,444
<b>税引前利益(損失)</b>	<b>△3,983</b>	<b>95,476</b>	99,459
法人税等	△19,726	△11,646	8,080
<b>四半期純利益</b>	<b>15,743</b>	<b>107,122</b>	91,379
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益	3,099	122	△2,977
<b>当社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>12,644</b>	<b>107,000</b>	94,356

## 1株当たり情報

(単位:円)

科 目	2019年度第4四半期 連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	2020年度第4四半期 連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	増 減
当社株主に帰属する四半期純利益			
— 基本的	10.33	86.41	76.08
— 希薄化後	10.10	85.44	75.34

## (5) 四半期連結包括利益計算書 [第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円)

科 目	2019年度第4四半期 連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	2020年度第4四半期 連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	増 減
四半期純利益	15,743	107,122	91,379
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損益	25,633	△38,064	△63,697
未実現デリバティブ評価益	1,207	845	△362
年金債務調整額	△11,191	6,160	17,351
外貨換算調整額	△58,387	133,613	192,000
金融負債評価調整額	3,032	△1,283	△4,315
四半期包括利益(損失)	△23,963	208,393	232,356
控除—非支配持分に帰属する四半期包括利益	12,516	1,365	△11,151
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)	△36,479	207,028	243,507

(6) 連結資本変動表  
2019年度

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の の包括利益	自己株式	当社株主に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2019年3月31日現在残高	874,291	1,266,874	2,320,586	△610,670	△104,704	3,746,377	690,313	4,436,690
新会計基準適用による累積影響額			△7,472			△7,472		△7,472
新株の発行	529	529				1,058		1,058
新株予約権の行使	5,179	5,180				10,359		10,359
転換社債型新株予約権付社債の株式への転換	215	215				430		430
株式にもとづく報酬		1,980				1,980		1,980
包括利益								
当期純利益			582,191			582,191	40,069	622,260
その他の包括利益 (税効果考慮後)								
未実現有価証券評価益				26,156		26,156	14,234	40,390
未実現デリバティブ評価益				1,267		1,267		1,267
年金債務調整額				74,937		74,937	34	74,971
外貨換算調整額				△74,643		△74,643	△1,245	△75,888
金融負債評価調整額				1,973		1,973	1,059	3,032
包括利益合計						611,881	54,151	666,032
新株発行費(税効果考慮後)		△80				△80		△80
配当金			△55,111			△55,111	△25,885	△80,996
自己株式の取得					△200,211	△200,211		△200,211
自己株式の売却		0			2	2		2
自己株式の消却		△1,072	△71,338		72,410	-		-
非支配持分株主との取引及びその他		16,093				16,093	△54,350	△38,257
2020年3月31日現在残高	880,214	1,289,719	2,768,856	△580,980	△232,503	4,125,306	664,229	4,789,535

2019年11月18日、ソニーは映画分野の完全子会社を通じて、AT&T Inc. (以下「AT&T」) が保有する米国におけるメディアネットワーク子会社であるGame Show Network, LLC (以下「Game Show Network」) の持分の42%を取得しました。これに伴い、Game Show Networkはソニーの完全子会社となりました。ソニーは、当該取引に先立って実施したAT&Tへの支払配当金129百万米ドルを含む53,992百万円(496百万米ドル)をAT&Tに支払いしました。ソニーが支払った現金の合計と非支配持分の簿価との差額は、資本剰余金の増加として計上されています。

## 2020年度

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の の包括利益	自己株式	当社株主に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2020年3月31日現在残高	880,214	1,289,719	2,768,856	△580,980	△232,503	4,125,306	664,229	4,789,535
新会計基準適用による累積影響額			△3,669			△3,669	△1,386	△5,055
新株予約権の行使		△354	△735		18,074	16,985		16,985
転換社債型新株予約権付社債の株式への転換			△11,060		89,402	78,342		78,342
株式にもとづく報酬		1,577				1,577		1,577
包括利益								
当期純利益			1,171,776			1,171,776	19,599	1,191,375
その他の包括利益 (税効果考慮後)								
未実現有価証券評価損				△90,521		△90,521	△11,971	△102,492
未実現デリバティブ評価益				1,513		1,513		1,513
年金債務調整額				12,962		12,962	3	12,965
外貨換算調整額				105,643		105,643	1,183	106,826
金融負債評価調整額				△2,537		△2,537	△583	△3,120
包括利益合計						1,198,836	8,231	1,207,067
配当金			△68,016			△68,016	△12,996	△81,012
自己株式の取得					△366	△366		△366
自己株式の売却		354			1,165	1,519		1,519
非支配持分株主との取引及びその他		195,425		29,900		225,325	△612,441	△387,116
2021年3月31日現在残高	880,214	1,486,721	3,857,152	△524,020	△124,228	5,575,839	45,637	5,621,476

2020年度第2四半期連結会計期間において、当社は連結子会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社(以下「SFH」)の普通株式及び新株予約権の全てを取得し、SFHは当社の完全子会社となりました。かかる取得の対価は396,698百万円です。当該対価と、非支配持分簿価の減少額622,364百万円及び累積その他の包括利益の増加額30,203百万円との差額195,463百万円は、資本剰余金の増加として認識されています。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	622,260	1,191,375
2 営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)への 当期純利益の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費及び契約コストの償却を含む)	416,642	390,693
(2) 繰延映画製作費の償却費	329,809	273,044
(3) 退職・年金費用(支払額控除後)	8,948	△42,936
(4) その他の営業損(益)(純額)	△3,611	7,468
(5) 投資有価証券に関する損益(純額)(金融ビジネス以外)	20,177	△247,033
(6) 金融ビジネスにおける有価証券及び投資有価証券に関する 損益(純額)	93,088	△478,321
(7) 繰延税額	4,799	△153,427
(8) 持分法による投資利益(純額)(受取配当金相殺後)	△5,114	△4,948
(9) 資産及び負債の増減		
受取手形、売掛金及び契約資産の増加(△)・減少	62,654	△37,779
棚卸資産の増加(△)・減少	40,315	△57,007
繰延映画製作費の増加	△361,194	△280,541
支払手形及び買掛金の増加・減少(△)	△91,435	211,939
未払法人税及びその他の未払税金の増加・減少(△)	△40,144	80,165
保険契約債務その他の増加	520,683	905,343
繰延保険契約費の増加	△99,433	△102,289
生命保険ビジネスにおける有価証券の増加	△124,270	△156,132
その他の流動資産の増加	△37,286	△102,400
その他の流動負債の増加・減少(△)	△27,083	62,619
(10) その他	19,940	△109,683
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	1,349,745	1,350,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△439,761	△512,239
2 固定資産の売却	18,758	15,823
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△1,319,062	△1,631,017
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△48,853	△103,143
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還及び貸付金の回収	343,740	449,081
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	14,456	20,309
7 ビジネスの売却による収入	12,816	3,151
8 オリパス株式会社株式の売却による収入	80,357	-
9 その他	△14,729	△23,481
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△1,352,278	△1,781,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	118,447	406,857
2 長期借入債務の返済	△198,055	△98,134
3 短期借入金の増加(純額)	193,332	355,536
4 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の非支配持分の取得を 目的とする短期借入	-	396,500
5 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の非支配持分の取得を 目的とする短期借入金の返済	-	△396,500
6 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	258,720	467,286
7 配当金の支払	△49,574	△61,288
8 自己株式の取得	△200,211	△366
9 Game Show Network, LLCの非支配持分の取得	△39,894	-
10 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の非支配持分の取得	-	△396,698
11 その他	△17,107	△6,226
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	65,658	666,967
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む) に対する影響額	△21,643	36,668
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)純増加額	41,482	272,269
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)期首残高	1,473,813	1,515,295
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)期末残高	1,515,295	1,787,564
控除—その他の流動資産及びその他の資産に含まれる制限付き現金・預金	2,938	582
現金・預金及び現金同等物期末残高	1,512,357	1,786,982



## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## 1. セグメント情報

(ビジネスセグメント情報)

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

売上高及び営業収入	2019年度	2020年度	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
外部顧客に対するもの	1,919,760	2,604,713	684,953
セグメント間取引	57,791	51,565	△6,226
計	1,977,551	2,656,278	678,727
音楽			
外部顧客に対するもの	838,592	927,250	88,658
セグメント間取引	11,317	12,617	1,300
計	849,909	939,867	89,958
映画			
外部顧客に対するもの	1,010,714	757,580	△253,134
セグメント間取引	1,140	1,187	47
計	1,011,854	758,767	△253,087
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション			
外部顧客に対するもの	1,969,880	1,902,887	△66,993
セグメント間取引	21,388	17,843	△3,545
計	1,991,268	1,920,730	△70,538
イメージング&センシング・ソリューション			
外部顧客に対するもの	985,259	937,859	△47,400
セグメント間取引	85,317	74,638	△10,679
計	1,070,576	1,012,497	△58,079
金融			
外部顧客に対するもの	1,299,847	1,661,520	361,673
セグメント間取引	7,901	7,401	△500
計	1,307,748	1,668,921	361,173
その他			
外部顧客に対するもの	214,999	196,517	△18,482
セグメント間取引	36,421	32,736	△3,685
計	251,420	229,253	△22,167
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△200,441	△186,953	13,488
連結	8,259,885	8,999,360	739,475

(注) ゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。イメージング&センシング・ソリューション(以下「I&SS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野、エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション(以下「EP&S」)分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野、音楽分野及び映画分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。

(単位:百万円)

営業利益(損失)	2019年度	2020年度	増減
ゲーム&ネットワークサービス	238,400	342,192	103,792
音楽	142,345	188,056	45,711
映画	68,157	80,478	12,321
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション	87,276	139,180	51,904
イメージング&センシング・ソリューション	235,584	145,876	△89,708
金融	129,597	164,582	34,985
その他	16,288	11,368	△4,920
小計	917,647	1,071,732	154,085
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△72,188	△99,867	△27,679
連結	845,459	971,865	126,406

(注) 上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。



(製品カテゴリー別売上高内訳)

下記の表は、各セグメントにおける製品カテゴリー別の外部顧客に対する売上高及び営業収入です。ソニーのマネジメントは、各セグメントをそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2019年度	2020年度	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツ	1,010,296	1,454,654	444,358
ネットワークサービス	337,265	382,950	45,685
ハードウェア・その他	572,199	767,109	194,910
合計	1,919,760	2,604,713	684,953
音楽			
音楽制作(ストリーミング)	276,039	337,100	61,061
音楽制作(その他)	191,114	179,167	△11,947
音楽出版	157,478	156,862	△616
映像メディア・プラットフォーム	213,961	254,121	40,160
合計	838,592	927,250	88,658
映画			
映画製作	475,061	271,081	△203,980
テレビ番組制作	301,224	267,123	△34,101
メディアネットワーク	234,429	219,376	△15,053
合計	1,010,714	757,580	△253,134
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション			
テレビ	646,513	709,007	62,494
オーディオ・ビデオ	346,060	313,975	△32,085
静止画・動画カメラ	384,142	338,694	△45,448
モバイル・コミュニケーション	362,144	358,580	△3,564
その他	231,021	182,631	△48,390
合計	1,969,880	1,902,887	△66,993
イメージング&センシング・ソリューション	985,259	937,859	△47,400
金融	1,299,847	1,661,520	361,673
その他	214,999	196,517	△18,482
全社(共通)	20,834	11,034	△9,800
連結	8,259,885	8,999,360	739,475

(製品カテゴリー別売上高内訳)  
第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2019年度第4四半期 連結会計期間	2020年度第4四半期 連結会計期間	増 減
ゲーム&ネットワークサービス			
デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツ	262,461	330,167	67,706
ネットワークサービス	83,798	97,984	14,186
ハードウェア・その他	77,129	217,179	140,050
合計	423,388	645,330	221,942
音楽			
音楽制作(ストリーミング)	69,948	101,310	31,362
音楽制作(その他)	47,102	51,435	4,333
音楽出版	40,065	43,209	3,144
映像メディア・プラットフォーム	50,836	67,418	16,582
合計	207,951	263,372	55,421
映画			
映画製作	152,475	62,210	△90,265
テレビ番組制作	120,620	76,228	△44,392
メディアネットワーク	55,771	61,608	5,837
合計	328,866	200,046	△128,820
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション			
テレビ	96,414	149,951	53,537
オーディオ・ビデオ	61,821	66,033	4,212
静止画・動画カメラ	62,251	80,482	18,231
モバイル・コミュニケーション	70,380	74,150	3,770
その他	66,229	59,637	△6,592
合計	357,095	430,253	73,158
イメージング&センシング・ソリューション	210,689	211,725	1,036
金融	184,556	421,065	236,509
その他	33,295	46,083	12,788
全社(共通)	2,900	2,545	△355
連結	1,748,740	2,220,419	471,679

(注) ソニーは2019年度第4四半期より音楽分野において音楽制作カテゴリーの細分化により、製品カテゴリー区分を変更しました。この変更により、上記2019年度の実績を組替再表示しています。

G&NS分野のうち、デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツカテゴリーにはSony Interactive Entertainmentがネットワークを通じて販売するソフトウェアタイトル及びアドオンコンテンツ、ネットワークサービスカテゴリーにはゲーム、ビデオ及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、ハードウェア・その他カテゴリーには家庭用ゲーム機、パッケージソフトウェア及び周辺機器などが主要製品として含まれています。音楽分野のうち、音楽制作(ストリーミング)はストリーミングによるデジタルの音楽制作物の販売、音楽制作(その他)にはパッケージ及びダウンロードによるデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、アニメーション作品及びその派生ゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。映画分野のうち、映画製作には実写及びアニメーション映画作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。EP&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、有機ELテレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオ、静止画・動画カメラカテゴリーにはレンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、モバイル・コミュニケーションカテゴリーにはスマートフォン、インターネット関連サービス、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。

EP&S分野のうち、モバイル・コミュニケーションカテゴリーの、2019年度及び2020年度における営業利益(損失)は、それぞれ△21,057百万円及び27,671百万円です。また、2019年度第4四半期連結会計期間及び2020年度第4四半期連結会計期間における営業損失は、それぞれ△29,696百万円及び△14,115百万円です。

## (金融分野を分離した財務情報)

以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、両者の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺する前の金額となっています。これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

## 要約貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結		
	2019年度末	2020年度末	2019年度末	2020年度末	2019年度末	2020年度末	
資 産 の 部	流動資産						
	現金・預金及び現金同等物	550,039	497,218	962,318	1,289,764	1,512,357	1,786,982
	有価証券	1,847,772	2,902,438	-	-	1,847,772	2,902,438
	受取手形、売掛金及び契約資産 (損失評価引当金控除後)	10,532	15,125	999,976	1,070,079	1,002,920	1,069,894
	棚卸資産	-	-	589,969	637,391	589,969	637,391
	未収入金	73,117	63,725	115,100	220,069	188,106	283,499
	前払費用及びその他の流動資産	181,247	181,540	413,496	369,696	594,021	538,540
	流動資産合計	2,662,707	3,660,046	3,080,859	3,586,999	5,735,145	7,218,744
	繰延映画製作費	-	-	427,336	459,426	427,336	459,426
	投資及び貸付金	12,457,977	13,588,848	351,936	749,661	12,734,132	14,263,995
	金融ビジネスへの投資(取得原価)	-	-	153,968	550,483	-	-
	有形固定資産	18,247	19,252	890,640	966,237	908,644	985,434
	その他の資産						
	使用権資産	58,897	66,952	333,753	310,145	392,610	377,094
	無形固定資産	49,871	53,069	856,439	943,236	906,310	996,305
	営業権	10,834	10,834	773,054	816,315	783,888	827,149
	繰延保険契約費	600,901	657,420	-	-	600,901	657,420
	繰延税金	10,365	1,506	200,021	303,778	210,372	207,470
	その他	38,949	35,010	305,028	330,754	340,005	361,803
	その他の資産合計	769,817	824,791	2,468,295	2,704,228	3,234,086	3,427,241
合 計	15,908,748	18,092,937	7,373,034	9,017,034	23,039,343	26,354,840	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債						
	短期借入金	758,737	1,153,504	81,246	166,063	839,983	1,319,567
	短期オペレーティング・リース負債	9,363	9,422	59,595	63,941	68,942	73,362
	支払手形及び買掛金	-	-	380,810	599,569	380,810	599,569
	未払金・未払費用	40,457	39,885	1,591,072	1,718,252	1,630,197	1,756,833
	未払法人税及びその他の未払税金	22,825	3,944	123,171	161,462	145,996	165,406
	銀行ビジネスにおける顧客預金	2,440,783	2,773,885	-	-	2,440,783	2,773,885
	その他	226,455	632,047	514,368	521,753	733,732	1,126,802
	流動負債合計	3,498,620	4,612,687	2,750,262	3,231,040	6,240,443	7,815,424
	長期借入債務	240,143	329,157	398,793	448,098	634,966	773,294
	長期オペレーティング・リース負債	41,192	36,890	273,668	253,369	314,836	290,259
	未払退職・年金費用	34,211	34,637	290,444	219,466	324,655	254,103
	繰延税金	391,883	359,060	173,022	120,576	549,538	366,761
	保険契約債務その他	6,246,047	6,599,977	-	-	6,246,047	6,599,977
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	3,642,271	4,331,065	-	-	3,642,271	4,331,065
	その他	21,843	18,234	289,574	296,785	289,285	294,302
	負債合計	14,116,210	16,321,707	4,175,763	4,569,334	18,242,041	20,725,185
	償還可能非支配持分	-	-	7,767	8,179	7,767	8,179
	金融分野の株主に帰属する資本	1,790,333	1,768,300	-	-	-	-
	金融分野を除くソニー連結の株主に 帰属する資本	-	-	3,159,071	4,396,814	-	-
当社株主に帰属する資本	-	-	-	-	4,125,306	5,575,839	
非支配持分	2,205	2,930	30,433	42,707	664,229	45,637	
資本合計	1,792,538	1,771,230	3,189,504	4,439,521	4,789,535	5,621,476	
合 計	15,908,748	18,092,937	7,373,034	9,017,034	23,039,343	26,354,840	

## 要約損益計算書

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
金融ビジネス収入	1,307,748	1,668,921	-	-	1,299,847	1,661,520
純売上高及び営業収入	-	-	6,965,971	7,344,111	6,960,038	7,337,840
売上高及び営業収入合計	1,307,748	1,668,921	6,965,971	7,344,111	8,259,885	8,999,360
売上原価	-	-	4,764,014	5,083,615	4,753,174	5,072,596
販売費及び一般管理費	-	-	1,497,764	1,465,450	1,502,625	1,469,955
金融ビジネス費用	1,179,776	1,496,364	-	-	1,171,875	1,488,963
その他の営業損(益)(純額)	△1,729	7,975	△3,841	△507	△3,611	7,468
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用合計	1,178,047	1,504,339	6,257,937	6,548,558	7,424,063	8,038,982
持分法による投資利益(損失)	△104	-	9,741	11,487	9,637	11,487
<b>営業利益</b>	129,597	164,582	717,775	807,040	845,459	971,865
その他の収益(費用)(純額)	△20	△84	△28,299	240,402	△46,009	220,505
<b>税引前利益</b>	129,577	164,498	689,476	1,047,442	799,450	1,192,370
法人税等	36,311	47,068	141,552	△46,365	177,190	995
<b>当期純利益</b>	93,266	117,430	547,924	1,093,807	622,260	1,191,375
控除—非支配持分に帰属する当期純利益	483	695	7,092	3,552	40,069	19,599
<b>金融分野の当期純利益</b>	92,783	116,735	-	-	-	-
<b>金融分野を除くソニー連結の当期純利益</b>	-	-	540,832	1,090,255	-	-
<b>当社株主に帰属する当期純利益</b>	-	-	-	-	582,191	1,171,776

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2019年度 第4四半期 連結会計期間	2020年度 第4四半期 連結会計期間	2019年度 第4四半期 連結会計期間	2020年度 第4四半期 連結会計期間	2019年度 第4四半期 連結会計期間	2020年度 第4四半期 連結会計期間
金融ビジネス収入	186,404	422,943	-	-	184,556	421,065
純売上高及び営業収入	-	-	1,565,748	1,801,399	1,564,184	1,799,354
売上高及び営業収入合計	186,404	422,943	1,565,748	1,801,399	1,748,740	2,220,419
売上原価	-	-	1,126,454	1,321,882	1,123,928	1,319,092
販売費及び一般管理費	-	-	396,580	429,116	397,510	429,647
金融ビジネス費用	176,513	387,964	-	-	174,664	386,086
その他の営業損(益)(純額)	△1,771	7,913	20,232	16,046	20,406	23,959
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用合計	174,742	395,877	1,543,266	1,767,044	1,716,508	2,158,784
持分法による投資利益	417	-	2,798	4,845	3,215	4,845
<b>営業利益</b>	12,079	27,066	25,280	39,200	35,447	66,480
その他の収益(費用)(純額)	△5	△21	△39,424	29,016	△39,430	28,996
<b>税引前利益(損失)</b>	12,074	27,045	△14,144	68,216	△3,983	95,476
法人税等	2,077	9,454	△21,129	△21,170	△19,726	△11,646
<b>四半期純利益</b>	9,997	17,591	6,985	89,386	15,743	107,122
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益(損失)	224	195	△625	△72	3,099	122
<b>金融分野の四半期純利益</b>	9,773	17,396	-	-	-	-
<b>金融分野を除くソニー連結の四半期純利益</b>	-	-	7,610	89,458	-	-
<b>当社株主に帰属する四半期純利益</b>	-	-	-	-	12,644	107,000

要約キャッシュ・フロー計算書  
連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

項 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1 当期純利益(損失)	93,266	117,430	547,924	1,093,807	622,260	1,191,375
2 営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)への当期純利益(損失)の調整						
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の 償却費(繰延保険契約費及び契約コストの償却を含む)	106,667	59,885	309,975	330,808	416,642	390,693
(2) 繰延映画製作費の償却費	-	-	329,809	273,044	329,809	273,044
(3) その他の営業損(益)(純額)	△1,729	7,975	△3,841	△507	△3,611	7,468
(4) 有価証券及び投資有価証券に関する損益(純額)	93,088	△478,321	20,177	△247,033	113,265	△725,354
(5) 資産及び負債の増減						
受取手形、売掛金及び契約資産の増加(△)・減少	5,947	△4,594	55,466	△40,908	62,654	△37,779
棚卸資産の増加(△)・減少	-	-	40,315	△57,007	40,315	△57,007
繰延映画製作費の増加(△)・減少	-	-	△361,194	△280,541	△361,194	△280,541
支払手形及び買掛金の増加・減少(△)	-	-	△91,435	211,939	△91,435	211,939
保険契約債務その他の増加・減少(△)	520,683	905,343	-	-	520,683	905,343
繰延保険契約費の増加(△)・減少	△99,433	△102,289	-	-	△99,433	△102,289
生命保険ビジネスにおける有価証券の 増加(△)・減少	△124,270	△156,132	-	-	△124,270	△156,132
(6) その他	10,021	△101,649	△84,346	△161,425	△75,940	△270,610
営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)	604,240	247,648	762,850	1,122,177	1,349,745	1,350,150
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1 固定資産の購入	△21,822	△18,564	△420,149	△493,740	△439,761	△512,239
2 投資及び貸付	△1,319,888	△1,631,017	△48,853	△103,143	△1,367,915	△1,734,160
3 投資の売却又は償還及び貸付金の回収	343,740	449,081	94,813	20,309	438,553	469,390
4 その他	8,873	72	11,100	△4,579	16,845	△4,507
投資活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)	△989,097	△1,200,428	△363,089	△581,153	△1,352,278	△1,781,516
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1 借入債務の増加・減少(△)	193,709	462,895	△79,752	201,364	113,724	664,259
2 顧客預り金の増加・減少(△)(純額)	258,720	467,286	-	-	258,720	467,286
3 配当金の支払	△27,189	△30,454	△49,574	△61,288	△49,574	△61,288
4 その他	61	232	△247,754	△392,678	△257,212	△403,290
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)	425,301	899,959	△377,080	△252,602	65,658	666,967
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物 (制限付き現金・預金含む)に対する影響額	-	-	△21,643	36,668	△21,643	36,668
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む) 純増加・減少(△)額	40,444	△52,821	1,038	325,090	41,482	272,269
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む) 期首残高	509,595	550,039	964,218	965,256	1,473,813	1,515,295
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む) 期末残高	550,039	497,218	965,256	1,290,346	1,515,295	1,787,564
控除—その他の流動資産及びその他の資産に含まれる 制限付き現金・預金	-	-	2,938	582	2,938	582
現金・預金及び現金同等物期末残高	550,039	497,218	962,318	1,289,764	1,512,357	1,786,982

2. 継続企業の前提に関する注記  
該当事項なし
  
3. 会計方針及びその他の事項

(新会計基準の適用)

金融商品の信用損失の測定

2016年6月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は金融商品の信用損失の測定に関する基準を変更する会計基準アップデート(Accounting Standards Update、以下「ASU」)2016-13を公表しました。このASUは、金融商品の信用損失の測定にあたり、過去の損失実績、現在の状況、将来の状況の予測及び予測される信用損失など関連する全ての情報を考慮することを要求しています。ソニーは、2020年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

映画製作費及び番組コンテンツのライセンス契約に関する改訂

2019年3月、FASBは映画製作費及び番組コンテンツのライセンス契約に関する会計処理を変更するASU 2019-02を公表しました。このASUは、テレビ番組制作費用の資産化にかかるガイダンスを改訂し、テレビ放映権の減損にあたっては正味実現可能価額ではなく、公正価値を用いるように要求しています。また、映画製作費及びテレビ放映権の表示及び開示要求を改訂しています。加えて繰延映画製作費の計上にあたっては、主要な収益戦略が個々の作品か、ストリーミング配信のライブラリに加えるための映画公開のように、他の映画や放映権と合わせた資産グループかを定性的に判断することが要求されます。資産グループの場合、減損は個々の作品ではなく資産グループで判定されます。ソニーは、2020年4月1日から将来に向かってこのASUを適用しています。このASUの適用により、ソニーは棚卸資産に含まれていた映画分野におけるテレビ放映権及び音楽分野におけるアニメーション作品制作費を繰延映画製作費に含めて開示しています。



上記の新会計基準の適用による、2020年4月1日時点の連結貸借対照表に対する累積的影響額は、以下のとおりです。

区分	金額(百万円)				
	2019年度末 (2020年3月31日)	新会計基準の適用による累積的影響額			2020年度期首 (2020年4月1日)
		ASU2016-13	ASU2019-02	合計	
(資産の部)					
流動資産					
受取手形、売掛金及び契約資産	1,028,793	-	-	-	1,028,793
損失評価引当金 *	△25,873	△280	-	△280	△26,153
棚卸資産	589,969	-	△31,517	△31,517	558,452
未収入金	188,106	△30	-	△30	188,076
前払費用及びその他の流動資産	594,021	△12	-	△12	594,009
流動資産合計	5,735,145	△322	△31,517	△31,839	5,703,306
繰延映画製作費	427,336	-	31,517	31,517	458,853
投資及び貸付金					
投資有価証券その他	12,526,210	780	-	780	12,526,990
損失評価引当金	-	△6,341	-	△6,341	△6,341
投資及び貸付金合計	12,734,132	△5,561	-	△5,561	12,728,571
その他の資産					
繰延税金	210,372	45	-	45	210,417
その他	340,005	△721	-	△721	339,284
その他の資産合計	3,234,086	△676	-	△676	3,233,410
資産合計	23,039,343	△6,559	-	△6,559	23,032,784
(負債の部)					
繰延税金	549,538	△1,504	-	△1,504	548,034
負債合計	18,242,041	△1,504	-	△1,504	18,240,537
(資本の部)					
当社株主に帰属する資本					
利益剰余金	2,768,856	△3,669	-	△3,669	2,765,187
当社株主に帰属する資本合計	4,125,306	△3,669	-	△3,669	4,121,637
非支配持分	664,229	△1,386	-	△1,386	662,843
資本合計	4,789,535	△5,055	-	△5,055	4,784,480
負債及び資本合計	23,039,343	△6,559	-	△6,559	23,032,784

\* 新会計基準の適用により、連結貸借対照表上の当該科目の名称を、「貸倒引当金」から「損失評価引当金」に変更しています。

(連結子会社及び持分法適用会社の数)

2021年3月31日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,414社、持分法適用会社は135社です。

(普通株式の1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数)

(単位:千株)		
[連結会計年度]	2019年度	2020年度
当社株主に帰属する当期純利益		
— 基本的	1,234,408	1,230,480
— 希薄化後	1,262,255	1,250,692

(単位:千株)		
[第4四半期 連結会計期間] (3月31日に終了した3ヵ月間)	2019年度第4四半期 連結会計期間	2020年度第4四半期 連結会計期間
当社株主に帰属する四半期純利益		
— 基本的	1,224,106	1,238,284
— 希薄化後	1,251,684	1,252,372

2019年度及び2020年度ならびに2019年度及び2020年度第4四半期連結会計期間の希薄化の影響は、主に2015年7月に発行された転換社債型新株予約権付社債によるものです。

(セグメント区分)

G&NS分野には、主にネットワークサービス事業、家庭用ゲーム機の製造・販売及びソフトウェアの制作・販売が含まれています。音楽分野には、主に音楽制作、音楽出版及び映像メディア・プラットフォーム事業が含まれています。映画分野には、主に映画製作、テレビ番組制作及びメディアネットワーク事業が含まれています。EP&S分野には、主にテレビ事業、オーディオ・ビデオ事業、静止画・動画カメラ事業、スマートフォン事業及びインターネット関連サービス事業が含まれています。I&SS分野には、主にイメージセンサー事業が含まれています。金融分野には、主に日本市場における個人向け生命保険及び損害保険を主とする保険事業ならびに日本における銀行業が含まれています。その他分野は、ディスク製造事業、記録メディア事業等の様々な事業活動から構成されています。ソニーの製品及びサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のものです。

(勘定科目の組替再表示)

2019年度及び2019年度第4四半期連結会計期間にかかる連結財務諸表の一部の金額を、2020年度及び2020年度第4四半期連結会計期間の表示に合わせて組替再表示しています。

(日本の連結納税グループにおける繰延税金資産に対する評価性引当金の取り崩し)

ソニーは、一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対する繰延税金資産のすべてもしくは一部について、50%超の可能性で回収可能性がないと考えられる場合、評価性引当金を計上しています。繰延税金資産の最終的な回収可能性は、関連する税務管轄における将来課税所得の発生によって決定されます。2020年9月30日時点で、新型コロナウイルス感染拡大による影響はあるものの、2020年度第2四半期に完了したSFHの完全子会社化により、日本の当社及びその連結納税グループにおいて安定的なさらなる収益性の改善が期待されることを踏まえ、特に直近の利益推移や将来利益予測に関する入手可能な肯定的及び否定的な証拠を評価した結果、ソニーは、2020年度第2四半期連結会計期間において、一時差異及び一部の繰越欠損金に対する日本における相当部分の繰延税金資産について評価性引当金を取り崩し、連結損益計算書上、法人税等を214,900百万円減額しました。なお、主に外国税額控除に対する繰延税金資産については、その使用制限や比較的短い繰越可能期間による影響を考慮し、評価性引当金を引き続き計上しています。

4. 1株当たり情報

3ページ及び4ページ「1株当たり情報」、ならびに16ページ「普通株式の1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数」を参照してください。

5. 重要な後発事象

自己株式の取得枠設定

当社は、2021年4月28日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法及び当社定款の規定にもとづき、自己株式の取得枠を設定することを決議しました。

- ①取得し得る株式の総数:2,500万株(上限)
- ②株式の取得価額の総額:2,000億円(上限)
- ③取得期間:2021年4月30日～2022年4月28日

## 2 経営成績等の概況

以下では、米国会計原則における「売上高及び営業収入」及び2021年度の業績見通しについて国際財務報告基準（以下「IFRS」）における「売上高及び金融ビジネス収入」を「売上高」として表示しています。

## (1) 当年度（2020年度）の経営成績・財政状態の概況

	2019年度	2020年度	増減額
	億円	億円	億円
売上高	82,599	89,994	+7,395
営業利益	8,455	9,719	+1,264
税引前利益	7,995	11,924	+3,929
当社株主に帰属する当期純利益	5,822	11,718	+5,896
普通株式1株当たり当社株主に帰属する当期純利益			
-基本的	471.64円	952.29円	+480.65円
-希薄化後	461.23円	936.90円	+475.67円
金融分野を除いたソニー連結*：	億円	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,629	11,222	+3,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,631	△5,812	△2,181
合計	3,998	5,410	+1,413

\*金融分野を除いた連結ベースのキャッシュ・フローは米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーはこの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。金融分野を除いた連結ベースのキャッシュ・フローの作成については11ページをご参照ください。

当年度及び前年度の平均為替レートは以下のとおりです。

平均為替レート	2019年度	2020年度	変化
1米ドル	108.7円	106.1円	2.6円 円高
1ユーロ	120.8円	123.7円	2.9円 円安

## 【連結業績概況】

**売上高**は、前年度比7,395億円（9%）増加し、8兆9,994億円となりました。この増収は、映画分野の大幅な減収などがあったものの、ゲーム&ネットワークサービス（以下「G&NS」）分野及び金融分野の大幅な増収などによるものです。前年度の為替レートを適用した場合、売上高は約10%の増収となります（前年度の為替レートを適用した場合の売上高の状況、及び為替変動による影響額については26ページの【注】をご参照ください）。なお、前年度の売上高には、特定のライセンス契約締結にともなう特許料収入79億円が含まれており、全社（共通）及びセグメント間取引消去に計上されていました。

**営業利益**は、前年度比1,264億円増加し、9,719億円となりました。この増益は、イメージング&センシング・ソリューション（以下「I&SS」）分野の大幅な減益があったものの、主にG&NS分野、エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション（以下「EP&S」）分野及び音楽分野の大幅な増益によるものです。

当年度の営業利益に含まれている要因：

- ・ Pledis Entertainment Co., Ltd.（以下「Pledis」）株式の一部譲渡にともなう売却益 65億円（音楽分野）
- ・ 事業譲渡にともなう利益 54億円（音楽分野）
- ・ 介護事業における固定資産の減損損失 74億円（金融分野）
- ・ モバイル機器向けの一部のイメージセンサーの在庫に関する評価減 72億円（I&SS分野）
- ・ 「新型コロナウイルス・ソニーグローバル支援基金」にかかる費用 53億円（全社（共通）及びセグメント間取引消去）

前年度の営業利益に含まれている要因：

- ・ SREホールディングス(株)株式の上場及び一部売出しにともなう再評価益及び売却益 173億円（その他分野）
- ・ (株)NSFエンゲージメント株式の一部譲渡にともなう売却益及び再評価益 63億円（全社（共通）及びセグメント間取引消去）

当年度の構造改革費用（純額）は、前年度比9億円増加し、259億円となりました。これは、営業費用として前述の営業利益に含まれています。

営業利益に含まれる**持分法による投資利益**は、前年度比19億円増加し、115億円となりました。

**その他の収益（費用）（純額）**は、前年度の460億円の費用に対し、当年度は2,205億円の収益を計上しました。これは主に当年度において、Bilibili Inc.（以下「Bilibili」）株式及びSpotify Technology S.A. 株式などの評価益2,470億円を計上したことによるものです。なお、上記の評価益には、特定の非上場株式にかかる評価益146億円及び売却制限が一年以内に解除される株式にかかる評価益112億円が含まれています。

**税引前利益**は、前年度比3,929億円増加し、1兆1,924億円となりました。

**法人税等**は、当年度において10億円を計上し、実効税率は前年度の22.2%を下回り0.1%となりました。これは主に、日本及び米国において繰延税金資産に対する評価性引当金を取り崩したことによるものです。日本の連結納税グループにおける相当部分の法人税にかかる繰延税金資産に対する評価性引当金を取り崩した結果、2020年度第2四半期連結会計期間において法人税等を2,149億円減額し、また一部の日本の会社において地方税にかかる繰延税金資産に対する評価性引当金の見直しを実施した結果、当年度に法人税等を76億円減額（純額）しました。また、米国の連結納税グループにおける外国税額控除及び試験研究費の税額控除にかかる繰延税金資産に対する評価性引当金を取り崩した結果、当年度に法人税等をそれぞれ213億円及び136億円減額しました。

**当社株主に帰属する当期純利益**（非支配持分に帰属する当期純利益を除く）は、前年度比5,896億円増加し、1兆1,718億円となりました。

**【キャッシュ・フローの概況】**

連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、及び金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、6、13ページをご参照ください。

**営業活動によるキャッシュ・フロー：**当年度において営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年度比4億円増加し、1兆3,502億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、1兆1,222億円の受取超過となり、前年度比3,593億円の受取の増加となりました。この増加は、主に非資金調整項目（有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費、その他の営業損益ならびに投資有価証券に関する損益（純額））を加味した後の当期純利益が前年度に比べて増加したことや、支払手形及び買掛金が減少から増加に転じたことなどによるものです。一方で、棚卸資産や受取手形、売掛金及び契約資産が減少から増加に転じたことなどのキャッシュ・フローを悪化させる要因もありました。

金融分野では2,476億円の受取超過となり、前年度比3,566億円の受取の減少となりました。この減少は、金融ビジネスにおける有価証券及び投資有価証券に関する損益（純額）などの非資金調整項目を加味した当期純利益が前年度に比べて減少したことなどによるものです。

**投資活動によるキャッシュ・フロー：**当年度において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年度比4,292億円増加し、1兆7,815億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、5,812億円の支払超過となり、前年度比2,181億円の支払の増加となりました。この増加は、半導体製造設備等の固定資産の購入による支払いが増加したことや、Bilibiliの株式取得に対する支払いがあったこと、加えて、前年度において、保有していたオリンパス株式会社の全株式を売却したことによる収入があったことなどによるものです。

金融分野では1兆2,004億円の支払超過となり、前年度比2,113億円の支払の増加となりました。この増加は、ソニー銀行(株)（以下「ソニー銀行」）における投資及び貸付が前年度に比べて増加したことなどによるものです。

**財務活動によるキャッシュ・フロー：**財務活動による現金・預金及び現金同等物（純額）は、6,670億円の受取超過となり、前年度比6,013億円の受取の増加となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、2,526億円の支払超過となり、前年度比1,245億円の支払の減少となりました。この減少は、ソニーフィナンシャルホールディングス(株)（以下「SFH」）の完全子会社化を目的とするSFHの普通株式及び新株予約権の全てを3,967億円で取得した一方で、2020年7月に約2,000百万米ドル相当の長期借入を行ったことや、前年度において、普通社債の償還や長期借入金の返済があったことなどによるものです。なお、SFHの普通株式及び新株予約権の全ての取得資金に充当するため、2020年7月及び10月に合計3,965億円の短期銀行借入を行いました。2021年3月末までに全額返済しました。

金融分野では9,000億円の受取超過となり、前年度比4,747億円の受取の増加となりました。この増加は、ソニー銀行における顧客預り金の増加額が拡大したことや、ソニー生命保険(株)（以下「ソニー生命」）における短期借入金が増加したことなどによるものです。

**現金・預金及び現金同等物：**以上の結果、為替変動の影響を加味した2021年3月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は1兆7,870億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2021年3月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2020年3月末に比べ3,274億円増加し、1兆2,898億円となりました。金融分野の2021年3月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2020年3月末に比べ528億円減少し、4,972億円となりました。

## (2) 今後(2021年度)の見通し

当社は、2021年度第1四半期よりIFRSを任意適用する予定のため、以下の見通しはIFRSにもとづき作成しています。以下では、IFRSにもとづく2021年度の業績見通しと米国会計原則にもとづく2020年度の業績を単純比較しています。なお、IFRSの任意適用にともない想定されるソニーの連結財務諸表への主な影響は、27ページから30ページの「5 補足情報(1) 国際財務報告基準(IFRS)の適用による影響(2021年2月3日時点)」をご参照ください。

2021年度通期の連結業績の見通しは以下のとおりです。

	2020年度	2021年度		前年度比増減	
	(米国会計原則)	4月時点の見通し (IFRS)	(参考)		
	億円	億円	億円	%	
売上高	89,994	97,000	+7,006	+7.8	
営業利益	9,719	9,300	△419	△4.3	
税引前利益	11,924	9,050	△2,874	△24.1	
当社株主に帰属する当期純利益	11,718	6,600	△5,118	△43.7	
<u>金融分野を除いたソニー連結*</u>	億円	億円	億円	%	
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,222	9,100	△2,122	△18.9	

\*金融分野を除いた連結ベースのキャッシュ・フローは米国会計原則及びIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーはこの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。金融分野を除いた連結ベースのキャッシュ・フローの作成については11ページをご参照ください。

前提為替レートはそれぞれ以下のとおりです。

	(ご参考) 2020年度の平均為替レート	2021年度見通しの前提為替レート
1米ドル	106.1円	107円前後
1ユーロ	123.7円	126円前後

2021年度の売上高は、金融分野で大幅減収を見込むものの、映画分野で大幅増収ならびにG&NS分野及びE P & S分野で増収を見込むことなどにより、2020年度比で増収を見込んでいます。

営業利益は、E P & S分野、金融分野及び映画分野で増益を見込むものの、音楽分野、G & N S分野及びI & S S分野で減益を見込むため、2020年度比で減益を見込んでいます。

税引前利益は、株式評価損益を4月時点の見通しに織り込んでいないことから、大幅な減益を見込んでいます。2020年度においては、2,470億円の株式評価益を計上していました。

なお、2020年度においては、米国会計原則にもとづき株式評価損益を連結損益計算書のその他の収益又は費用として計上していましたが、2021年度においては、IFRSにもとづき一部の銘柄を除き、株式評価損益をその他の包括利益として計上します。

当社株主に帰属する当期純利益は、前述の税引前利益の減少や、2020年度に繰延税金資産に対する評価性引当金を取り崩したことによる法人税等の増加の影響などにより、大幅な減益を見込んでいます。

## (3) 分野別の2020年度の業績概況及び2021年度の見通し

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。各分野に含まれる製品カテゴリーについては、10ページの注記をご参照ください。

ソニーは、2021年4月1日付の組織変更にともない、2021年度第1四半期より、従来のその他分野ならびに全社（共通）及びセグメント間取引消去に含まれていた一部の事業及び機能をE P & S分野に移管し、業績報告におけるビジネスセグメント区分を変更します。このセグメント変更にともない、以下の表ではE P & S分野ならびにその他/全社（共通）及びセグメント間取引消去の2020年度における売上高及び営業損益を2021年度の表示に合わせて組替再表示した金額も記載しています。組替再表示の詳細は、24ページの調整表をご参照ください。

この組替再表示は、連結財務諸表に注記されている米国会計原則に則った開示（7ページ「1. セグメント情報」）とは異なりますが、ソニーが今後運営する事業区分に沿った表示を提供することによって、投資家の皆様にソニーのセグメント情報をご理解頂くために記載しているものです。ソニーはこの表示を営業状況の評価、比較分析のために使用します。この米国会計原則に則っていない補足情報は、米国会計原則に則って開示されるソニーの売上高や営業損益を代替するものではなく、追加的なものとして認識されるべきものです。

	2019年度	2020年度	2020年度 [組替再表示]	2021年度 4月時点の見通し
	(米国会計原則) 億円	(米国会計原則) 億円	(米国会計原則) 億円	(IFRS) 億円
ゲーム&ネットワークサービス (G&NS)				
売上高	19,776	26,563	-	29,000
営業利益	2,384	3,422	-	3,250
音楽				
売上高	8,499	9,399	-	9,900
営業利益	1,423	1,881	-	1,620
映画				
売上高	10,119	7,588	-	11,400
営業利益	682	805	-	830
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション (E P & S)				
売上高	19,913	19,207	20,665	22,600
営業利益	873	1,392	1,341	1,480
イメージング&センシング・ソリューション (I & S S)				
売上高	10,706	10,125	-	11,300
営業利益	2,356	1,459	-	1,400
金融				
金融ビジネス収入	13,077	16,689	-	14,000
営業利益	1,296	1,646	-	1,700
その他/全社（共通）及びセグメント間取引消去				
営業損失	△559	△885	△834	△980
連結				
売上高	82,599	89,994	-	97,000
営業利益	8,455	9,719	-	9,300



**ゲーム&ネットワークサービス (G&NS) 分野****【2020年度の業績】**

売上高は、前年度比6,787億円(34%)増加し、2兆6,563億円となりました(前年度の為替レートを適用した場合、35%の増収)。この大幅な増収は、主にアドオンコンテンツを含むゲームソフトウェア販売の増加及びプレイステーション®5(以下「PS5™」)発売にともなうハードウェア売上の増加によるものです。

営業利益は、前年度比1,038億円増加し、3,422億円となりました。この大幅な増益は、PS5™ハードウェアの製造コストを下回る戦略的な価格設定による損失、ならびにPS5™発売にかかる販売費及び一般管理費の増加などがあつたものの、主に前述のゲームソフトウェアの増収、及びプレイステーション®プラスを中心としたネットワークサービスの増収によるものです。なお、当年度の為替の好影響は153億円でした。

**【2021年度の見通し】**

売上高については、アドオンコンテンツを含む自社制作以外のゲームソフトウェア販売の減少を見込むものの、主にハードウェア販売台数の増加及び為替の影響により、増収を見込んでいます。営業利益については、自社制作ゲームソフトウェアの増収及びハードウェアの収益性改善を見込むものの、主に前述の自社制作以外のゲームソフトウェアの減収やゲームソフトウェア開発費を中心としたコスト増により、減益を見込んでいます。

**音楽分野**

音楽分野の業績には、日本の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの円ベースでの業績、ならびにその他全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、Sony Music Entertainment(以下「SME」)及びSony Music Publishing LLC(以下「SMP」)※の円換算後の業績が含まれています。

※Sony/ATV Music Publishing LLC及び同社が経営するEMI Music Publishing Ltd.は、2021年2月12日付のお知らせ「Sony/ATV Music Publishingが名称をSony Music Publishingに変更」にあるとおり、商号をSony Music Publishing LLCへ変更しました。

**【2020年度の業績】**

売上高は、前年度比900億円(11%)増加し、9,399億円となりました(前年度の為替レートを適用した場合、12%の増収)。この大幅な増収は、音楽制作及び映像メディア・プラットフォームの売上が増加したことなどによるものです。音楽制作は、主にストリーミングサービスからの収入の増加により、増収となりました。映像メディア・プラットフォームは、主に『劇場版「鬼滅の刃」無限列車編』の貢献などによるアニメ事業の売上増加及びモバイル向けゲームアプリケーションの収入の増加により、増収となりました。

営業利益は、前年度比457億円増加し、1,881億円となりました。この大幅な増益は、前述の増収の影響に加え、Pledis株式の一部譲渡にともなう売却益65億円の計上及び海外での事業譲渡にともなう利益54億円の計上などによるものです。

**【2021年度の見通し】**

売上高については、映像メディア・プラットフォームにおいて、前年度に公開した『劇場版「鬼滅の刃」無限列車編』の貢献の減少やモバイル向けゲームアプリケーションの収入の減少を見込むものの、ストリーミングサービスからの収入の増加などによる音楽制作及び音楽出版の増収により、分野全体で増収を見込んでいます。営業利益については、前述の音楽制作及び音楽出版の増収の影響などを見込むものの、主に前述の映像メディア・プラットフォームにおける減収の影響、並びに前年度にPledis株式の一部譲渡にともなう売却益65億円及び海外での事業譲渡にともなう利益54億円の計上があつたことにより、減益を見込んでいます。

**映画分野**

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結しているSony Pictures Entertainment Inc. (以下「SPE」) の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

**【2020年度の業績】**

売上高は、前年度比2,531億円(25%)減少し、7,588億円となりました(米ドルベースでは、23%の減収)。この大幅な減収は、主に映画製作及びテレビ番組制作における減収によるものです。映画製作では、前年度公開作品及びカタログ作品のホームエンタテインメント売上の増加があったものの、当年度において主に新型コロナウイルス感染拡大による映画館の閉鎖の影響により主要作品の劇場公開ができなかったため、減収となりました。テレビ番組制作では、新型コロナウイルス感染拡大による作品制作の遅れなどにより納入数が減少したため、減収となりました。

営業利益は、前年度比123億円増加し、805億円となりました。この増益は、前述の減収の影響があったものの、主に新型コロナウイルス感染拡大により映画製作において主要作品の劇場公開ができなかった影響で広告宣伝費が減少したこと、及び前述のホームエンタテインメント売上の増加によるものです。また、メディアネットワークにおけるチャンネルポートフォリオ見直し費用が前年度の170億円に対して当年度は50億円に減少したことも増益の要因となりました。

**【2021年度の見通し】**

売上高については、映画製作における劇場公開再開にともなう劇場興行収入の増加、「サインフェルド」のライセンス収入を含むテレビ番組制作の増収、ならびにメディアネットワークの増収により、分野全体で大幅な増収を見込んでいます。営業利益については、映画製作において劇場公開再開にともなう広告宣伝費の増加はあるものの、前述の分野全体の増収の影響などから、増益を見込んでいます。

**エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション (E P & S) 分野****【2020年度の業績(前述のセグメント変更考慮前)】**

売上高は、前年度比705億円(4%)減少し、1兆9,207億円となりました(前年度の為替レートを適用した場合、3%の減収)。この減収は、製品ミックスの改善によるテレビの増収はあったものの、主に販売台数の減少によるデジタルカメラ、放送用・業務用機器、オーディオ・ビデオの減収、ならびに為替の影響によるものです。

営業利益は、前年度比519億円増加し、1,392億円となりました。この大幅な増益は、前述の減収の影響はあったものの、モバイル・コミュニケーションを中心としたオペレーション費用の削減や、テレビ、デジタルカメラにおける製品ミックスの改善などによるものです。なお、当年度の為替の好影響は66億円でした。

**【2021年度の見通し(組替再表示\*)】**

売上高については、主に、製品ミックスの改善によるテレビの増収、販売台数の増加によるデジタルカメラの増収、ならびに為替の影響により増収を見込んでいます。営業利益については、売上増にともなう費用の増加があるものの、前述の増収の影響及び為替の好影響により、増益を見込んでいます。

\*従来のE P & S分野と組替再表示後の同分野の2020年度の売上高及び営業損益の調整表は以下のとおりです。以下の表における調整には、主に2020年11月17日付のプレスリリース「エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション事業、新経営体制に移行」にて公表した同分野の経営体制の変更にもない、新たに同分野に帰属することとなった事業及び機能にかかる売上高、売上原価ならびに販売費及び一般管理費等が含まれています。組替再表示後のその他分野ならびに全社(共通)及びセグメント間取引消去ではこれらが減算調整されています。

	E P & S分野	その他分野	全社(共通)及び セグメント間取引消去
	億円	億円	億円
組替再表示前			
売上高	19,207	2,293	△1,870
営業損益	1,392	114	△999
調整			
売上高	1,457	△1,285	△172
営業損益	△51	△35	86
組替再表示後			
売上高	20,665	1,007	△2,042
営業損益	1,341	78	△912

**イメージング&センシング・ソリューション (I & SS) 分野****【2020年度の業績】**

売上高は、前年度比581億円（5%）減少し、1兆125億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、3%の減収）。この減収は、主にモバイル機器向けイメージセンサーについて、販売数量が増加したものの、製品ミックスが悪化したことにより減収となったことや、為替の影響及び新型コロナウイルス感染拡大の影響によるデジタルカメラ向けイメージセンサーの販売数量の減少にともなう減収などによるものです。

営業利益は、前年度比897億円減少し、1,459億円となりました。この大幅な減益は、研究開発費及び減価償却費の増加、前述の減収の影響、為替の悪影響、ならびに前述の米国の輸出規制を受けて出荷を停止していたモバイル機器向けの一部のイメージセンサーの在庫に関する評価減72億円の計上などによるものです。なお、当年度の為替の悪影響は86億円でした。

**【2021年度の見通し】**

売上高については、主にモバイル機器向けイメージセンサーについて、製品ミックスの悪化を見込むものの、販売数量の増加により増収を見込むことや、デジタルカメラ向けイメージセンサーの販売数量の増加にともなう増収を見込むことにより、分野全体で増収を見込んでいます。営業利益については、前述の増収の影響があるものの、主に研究開発費及び減価償却費の増加により、減益を見込んでいます。

**金融分野**

金融分野には、SFH及びUSFHの連結子会社であるソニー生命、ソニー損害保険㈱（以下「ソニー損保」）、ソニー銀行等の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

**【2020年度の業績】**

金融ビジネス収入は、主にソニー生命及びソニー銀行の大幅増収により、前年度比3,612億円増加し、1兆6,689億円となりました。ソニー生命の収入は、保有契約高が拡大したものの一時払保険料の減少により保険料収入が減少した一方で、特別勘定における運用益が増加したことにより、前年度比2,992億円増加し、1兆4,709億円となりました。ソニー銀行の増収は有価証券評価損益の改善によるものです。

営業利益は、介護事業において固定資産の減損損失を計上したものの、ソニー銀行及びソニー損保の大幅増益により前年度比350億円増加し、1,646億円となりました。ソニー銀行の増益は前述の有価証券評価損益の改善、ソニー損保の増益は自動車保険の損害率の低下によるものです。なお、ソニー生命の営業利益は、前年度比45億円増加し、1,280億円となりました。この増益は、変額保険等の市況の変動にともなう最低保証にかかる責任準備金の繰入額等及びヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の合計金額の悪化や新型コロナウイルス対策関連費用の計上などがあったものの、株式相場や金利の上昇にともなう責任準備金繰入額が減少したことなどによるものです。

**【2021年度の見通し】**

金融ビジネス収入については、主にソニー生命における、前年度の市況好調による特別勘定運用益の押し上げ効果を見込んでいないことにより、分野全体で大幅減収を見込んでいます。営業利益については、前年度の市況変動による利益の押し上げ効果がなくなるものの（当年度のIFRS適用にともなう、主に金融商品の分類及び測定方法の変更による影響を含む）、前年度に計上した介護事業における固定資産の減損損失を当年度は見込んでいないことや、ソニー生命における保有契約高の拡大にともなう保険料収入の増加などにより増益を見込んでいます。

なお、将来の相場動向を予測することは困難であるため、従来と同様、相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は上記見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が上記見通しに影響を与える可能性があります。

本決算短信に記載の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください）。

**【注】**

前年度の為替レートを適用した場合の売上高の状況、及び為替変動による影響額について

前年度の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、当年度の現地通貨建て月別売上高に対し、前年度の月次平均レートを適用して算出しています。ただし、音楽分野のSME及びSMPについては、米ドルベースで集計した上で、前年度の月次平均米ドル円レートを適用した金額を算出しています。

映画分野については、米国を拠点とするSPEが、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結していることから、米ドルベースの売上高について、前年度比の増減を記載しています。

為替変動による影響額は、売上高については前年度及び当年度における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して算出し、営業損益についてはこの売上高への為替変動による影響額から、同様の方法で算出した売上原価ならびに販売費及び一般管理費への為替変動による影響額を差し引いて算出しています。I & S S分野では独自に為替ヘッジ取引を実施しており、営業損益への為替変動による影響額に同取引の影響が含まれています。

これらの情報は米国会計原則に則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解頂くための有益な分析情報と考えています。

**3 第四次中期経営計画 経営数値目標**

当社は、2021年5月26日に開催予定の2021年度経営方針説明会において、2021年度から2023年度までの3年間の中期経営計画（以下「第四次中期経営計画」）を発表する予定です。

経営を引き続き長期視点で行っていくため、経営指標には3年間累計の指標を用いることとし、第四次中期経営計画においては、3年間累計の調整後EBITDA\*を最も重視する経営指標（グループKPI）とします。2021年度から2023年度までの3年間に、連結ベースで累計4兆3,000億円の調整後EBITDAを創出するという数値目標を設定します。

調整後EBITDAは、一時的な損益の影響を含まないことから、事業の持続的な収益力を表わすとともに、完全子会社化した金融事業を含むグループ全体の投資とそのリターンの循環による中長期での事業拡大をマネジメントの観点から確認することができ、さらに企業価値評価との親和性も高い指標であることから、ソニーが重視する長期視点での経営に適した経営指標であると考えています。

\*EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization) は以下の算式により計算され、調整後EBITDAは計算されたEBITDAに対し、当社が非経常的と判断する損益のうち、「決算短信」、「業績説明会資料」、「四半期報告書」及び「有価証券報告書」において金額が開示される項目を調整して計算されます。なお、第四次中期経営計画における財務指標は、IFRSにもとづいて作成されます。

EBITDA=当社株主に帰属する当期純利益+非支配持分に帰属する当期純利益+法人所得税+金融収益・金融費用に計上される支払利息(純額) - 金融収益・金融費用に計上される資本性金融資産の再評価益(純額) +減価償却費・償却費(コンテンツ資産に含まれる繰延映画製作費及び繰延保険契約費の償却費を除く)

EBITDA及び調整後EBITDAはIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーはこの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。EBITDA及び調整後EBITDAはIFRSに則って開示されるソニーの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を代替するものではなく、追加的なものとして認識されるべきものです。

**4 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

ソニーは、中長期的な財務及び管理報告体制のさらなる効率化と品質維持、ならびに資本市場における国際的な財務情報の比較可能性の向上等を目的として、2021年度第1四半期より、従来の米国会計原則に替えて、IFRSを任意適用する予定です。

## 5 補足情報

## (1) 国際財務報告基準 (IFRS) の適用による影響 (2021年2月3日時点)

以下では、投資家の皆様に当社のIFRSにもとづく2021年度の業績見通しをご理解頂くために、当社が2021年2月3日に公表した資料を再掲しています。

SONY

参考資料

## 国際財務報告基準 (IFRS) の適用による影響

2021年2月3日

ソニー株式会社

(注) 投資家の皆様に当社のIFRSにもとづく2021年度の業績見通しをご理解頂くために、当社が2021年2月3日に公表した資料を再掲しています。

## 本資料に関する留意事項

2021年2月3日付「国際財務報告基準(IFRS)の任意適用に関するお知らせ」において発表したとおり、当社は従来の米国会計基準(U.S. GAAP)に替えて、2021年度からIFRSを任意適用することを決定しました。本資料は、IFRS適用にともない現時点で想定されるソニーの連結財務諸表への主な影響を説明することを目的として作成されたものです。本資料に記載されている情報は、確定前の未監査情報であり、かつ、ソニーの連結財務諸表への影響を全て網羅しているわけではないため、後日公表するIFRSにもとづくソニーの実際の連結財務諸表とは異なる可能性があります。また、本資料は、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。

なお、IFRSによる開示は、2021年度第1四半期からを予定しています。今後の各決算期の開示資料に適用される会計基準は以下のとおりです。

決算期	開示資料	適用会計基準
2020年度	決算短信 連結計算書類 有価証券報告書、Form 20-F	U.S. GAAP*
2021年度第1四半期～第3四半期	四半期決算短信 四半期報告書	IFRS
2021年度	決算短信 連結計算書類 有価証券報告書、Form 20-F	IFRS

\* 2020年度の決算短信に記載される2021年度の連結業績見通しは、IFRSにもとづき公表予定

IFRS移行日時点(2020年4月1日)の貸借対照表への主な影響

(億円/百万・未監査)

U.S. GAAP		IFRS		U.S. GAAP	
資産 230,327	+19,344 ① ソニー生命保険㈱(「ソニー生命」)における負債性証券の測定方法変更による投資の増加 +24,337 上記変更に関連する繰延保険契約費の減少 △4,130 ② のれん減損テストの実施単位変更によるのれんの減少 △968	資産	負債	+7,243 ① ソニー生命における負債性証券の測定方法変更に関連する保険負債及び繰延税金負債の増加 +7,611	負債
		249,671	189,726		182,483
		資本	資本	+12,101 ① ソニー生命における負債性証券の測定方法変更に関連する累積その他の包括利益及び非支配持分の増加 +12,596 ③・④ 在外営業活動体の換算差額累計額及び退職給付負債の再測定による調整額の累積その他の包括利益から利益剰余金への振替*	資本
		59,945	47,844		

\*資本の部の中の科目振替のため、資本の部の残高は変動しない

・上記①から④の番号は、本資料 P.4-5に記載されている項目の番号に対応しています。

・U.S. GAAPベースの残高は、2019年度有価証券報告書において開示した2020年3月31日時点の金額に対して、新会計基準の適用による調整を加えた後の金額です。(詳細は、2020年度第2四半期報告書 P.31~32参照)

3

IFRS適用による主な影響(貸借対照表)

項目	U.S. GAAP	IFRS	内容
① ソニー生命が保有する債券等の負債性証券の測定方法	償却原価測定	公正価値測定 (FVOCI)*1	<ul style="list-style-type: none"> <li>IFRSにおける金融資産の分類方法にもとづき、ALM*2目的で保有する負債性証券の測定方法を変更</li> <li>測定方法変更にもとない、関連する保険契約にかかる繰延保険契約費及び保険負債を再測定</li> <li>上記の影響を資本の部の累積その他の包括利益に計上(税効果及び非支配持分控除後)</li> </ul>
② のれん減損テストの実施単位  (「のれん」:U.S. GAAPでは「営業権」)	報告単位 (事業セグメント又はその一段階下の構成単位)	企業結合のシナジーによる便益を得ると見込まれる資金生成単位(「CGU」)*3 又はCGUグループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定のケースにおいて、CGUは報告単位よりも小さくなるため、一部ののれんを複数のCGUに配分</li> <li>IFRS移行日現在において要求される減損テストを実施した結果、回収可能性がないと評価されたのれん(売却・撤退済みの事業に関連するのれんを含む)に対する減損損失を移行日時点の利益剰余金に計上</li> </ul>

\*1 Fair Value through Other Comprehensive Income(公正価値測定による損益をその他の包括利益で計上する方法)

\*2 Asset-liability management(資産・負債の総合管理。保険負債が持つ金利リスクを考慮して資産・負債を管理する手法を指す)

\*3 Cash-generating unit(独立したキャッシュフローを生成する内部管理目的の最小単位)

4

## IFRS適用による主な影響(貸借対照表)

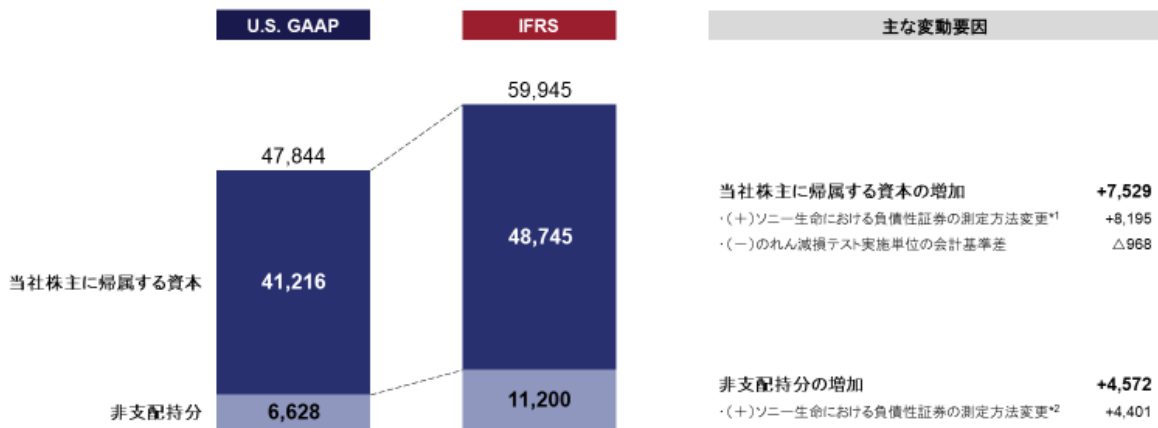
項目	U.S. GAAP	IFRS	内容
③ 在外営業活動体の換算差額  (「在外営業活動体の換算差額」: U.S. GAAPでは「外貨換算調整額」)	—	IFRS移行日現在の換算差額累計額の残高をゼロとみなす選択が可能	■ IFRS移行日現在の換算差額累計額の残高をゼロとすることを選択し、累積その他の包括利益から利益剰余金へ振替*
④ 退職給付に係る負債の再測定による調整額 (年金数理純損益)	累積その他の包括利益に計上	累積その他の包括利益に計上し即時に利益剰余金へ振替	■ IFRSの下で採用した会計方針を遡及的に適用し、IFRS移行日現在の調整額の残高を累積その他の包括利益から利益剰余金へ振替*

\* 資本の部の中の科目振替のため、資本の部の残高は変動しない

5

## IFRS移行日時点(2020年4月1日)の貸借対照表の資本の部への主な影響

(億円/概算・未監査)



\*1 金融分野に含まれるソニー生命において、IFRS第17号「保険契約」が強制適用される年度(2023年度)までの間、資産がIFRS第9号「金融商品」にもとづいて公正価値で測定される影響が累積その他の包括利益として貸借対照表に計上されることにより、当社株主に帰属する資本が一時的に増加する見込みです。これは、U.S. GAAPを適用していた場合と比較して、連結株主資本利益率(ROE)を低下させる要因となります。

\*2 当社は2020年9月2日にソニーフィナンシャルホールディングス㈱(以下「SFH」)を完全子会社化しましたが、上記は2020年4月1日時点の金額であるため、SFHの完全子会社化を反映する前の金額です。完全子会社後、ソニー生命における負債性証券の測定方法変更に関連する非支配持分の増加は当社株主に帰属する資本の増加として取り扱われます。

6

## IFRS適用による主な影響(損益計算書)

項目	U.S. GAAP	IFRS	内容
<b>売上高及び営業利益への影響</b>			
■ 金融ビジネス収入・費用 金融分野において保有する金融商品の分類・測定方法変更:  (例) ソニー銀行株の一部の負債性証券の測定方法変更	評価損益を金融ビジネス収入に計上することを選択	償却原価測定	■ IFRSでは公正価値変動による評価損益の計上なし
<b>税引前利益及び当社株主に帰属する当期純利益への影響</b>			
■ その他の収益又は費用  株式等の資本性証券の評価・売却損益の計上区分(金融分野を除く)	その他の収益又は費用	その他の包括利益	■ IFRSでは損益への計上を行わないことを選択*

\*一部の銘柄は除く

| 7

## IFRS適用による主な影響(キャッシュ・フロー計算書)

項目	U.S. GAAP	IFRS	内容
<b>連結</b>			
オペレーティング・リース債務の元本部分の支払	営業活動	財務活動	■ U.S. GAAPと比較して、営業活動によるキャッシュ・フローが増加する
コンテンツ資産*1の購入・売却	投資活動*2	営業活動	■ U.S. GAAPと比較して、コンテンツ資産の購入時は、営業活動によるキャッシュ・フローが減少する
<b>金融分野</b>			
資産運用(投資及び貸付)	投資活動	営業活動	■ U.S. GAAPでは取引の性質ごとに区分されるが、IFRSでは主たる収益獲得活動として営業活動によるキャッシュ・フローに区分される
資金調達(顧客預金、債券貸借取引、コールマネー等)	財務活動	営業活動	
生命保険ビジネスにおける契約者勘定	財務活動	営業活動	

\*1コンテンツ資産には、ミュージック・カタログ、アーティスト・コントラクト、音楽配信権、繰延映画製作費等が含まれる。

\*2繰延映画製作費は、U.S. GAAPにおいても営業活動によるキャッシュ・フローに区分

| 8



## 将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。なお、2021年度通期の連結業績の見通しは、国際財務報告基準(IFRS)にもとづき作成していますので、ご注意ください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (2) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (3) ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (4) ソニーと他社との買収、合併、投資、資本的支出、構造改革その他戦略的施策の成否を含む(ただし必ずしもこれらに限定されない)ソニーの戦略及びその実行の効果
- (5) ソニーや外部の供給業者、サービスプロバイダやビジネスパートナーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化(課税、及び消費者の関心が高まっている企業の社会的責任に関連するものを含む)
- (6) ソニーが継続的に、大きな成長可能性を持つ製品、サービス、及び市場動向を見極め、研究開発に十分な資源を投入し、投資及び資本的支出の優先順位を正しくつけて行い、技術開発や生産能力のために必要なものも含め、これらの投資及び資本的支出を回収することができること
- (7) ソニーの製品及びサービスに使用される部品、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、マーケティング及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存
- (8) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
- (9) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付け低下の状況下においても、ソニーが事業運営及び流動性の必要条件を充足させられること
- (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (11) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上や生産コストを計上し、又は資産・負債及び業績を表示する際に使用する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (12) ソニーが、高い能力を持った人材を採用、確保できるとともに、それらの人材と良好な関係を維持できること
- (13) ソニーが、知的財産の不正利用や窃取を防止し、知的財産に関するライセンス取得や更新を行い、第三者が保有する知的財産をソニーの製品やサービスが侵害しているという主張から防御できること
- (14) 金利の変動及び日本の株式市場における好ましくない状況や動向(市場の変動又はボラティリティを含む)が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (16) 大規模な災害、感染症などに関するリスク
- (17) ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク(ソニーのビジネス情報や従業員や顧客の個人を特定できる情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む)を予測・管理できること
- (18) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果

ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。新型コロナウイルス感染拡大は、上記のリスク及び不確実な要素の多くに悪影響を与える可能性があります。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書(その後に提出される四半期報告書を含む)又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書(Form 20-F)も合わせてご参照ください。